

JAAGA 創設 30 周年記念講演会

「東日本大震災の複合災害対応とトモダチ作戦から学ぶ日米連携・指揮統制」

Reflections on Operation Tomodachi : Its Influence on the US-Japan Relationship



JAAGA 創設 30 周年記念講演会は、元在日米軍司令官兼第 5 空軍司令官であり JAAGA 名誉会員でもあるバートン・M・フィールド氏(Lt Gen Burton M. Field(Ret.))により、「東日本大震災の複合災害対応とトモダチ作戦から学ぶ日米連携・指揮統制」と題して行われた。多くの聴衆の来場を予期し広めの会場を準備していたが、当日は 200 名に迫る聴衆が熱心に聞き入った。

公演に先立ち司会の上ノ谷理事から、フィールド氏は米空軍で 35 年の勤務経験を持ち、2011 年の東日本大震災時に在日米軍司令官兼第 5 空軍司令官として「トモダチ作戦」を指揮したこと。F-16 等で 3400 時間以上の飛行経験を持つパイロットであり、統合参謀本部勤務やアフガニスタン・パキスタン特別代表の軍事補佐官などを歴任。退役後はロッキード・マーチン社副社長などを経て、現在は空軍宇宙軍協会の会長兼 CEO を務めていること等が紹介された。



フィールド氏は多数の聴衆に驚いたと述べるとともに、JAAGA の活動と連携に感謝の意を述べた。さらに、「トモダチ作戦」が自身の人生観思おも変え、日本を「第 2 の故郷」と感じていると述べたうえで、今回は当時の役職で感じた視点の共有を図るとの趣旨と前置して開始された講演の概要は以下の通りであった。

まず実際の震災がどういうものであったかについて触れたいと思いますが、まさに見たこともなかった災害だと思います。3 月 11 日の午後、横田基地で会議中であった我々を突然大きな揺れが襲いました。しかもかなり長い時間の揺れでした。この時の地震はマグニチュード 9.0 でしたので、TNT 火薬 4 億 7500 万トンに相当する極めて巨大なエネルギー

であり、本州は東側に最大 10～13 メートル移動し、地球の自転軸にも影響を与え、1 日の長さが 1.8 マイクロ秒長くなったほどでした。私の知り合いの大佐、アフガニスタン等でも任務経験があるのですが、彼がちょうどその時日本にいて、外を見たときビルがまるで木のように揺れているのを見て、自分はもう死ぬんだと思ったと言ったほどでした。

当然これだけの規模の地震ですから津波が発生しました。高さ約 40 メートルで、ご存知の通り、日本の海岸沿いは大きな被害を受けました。私は被害を受けた海岸をくまなく回りましたが、それは非常に過酷な作業でした。結局のところ、太平洋に面するすべての海岸線で、そのような事態が起こったとは信じがたいことでした。



当時はまだ私たちは何もわかっていませんでした。しかし、ニュースを見始めると、津波が海岸線に押し寄せている映像が流れてきました。そして、私たちが日本の人々を助けなければならないような事態になるだろうと悟ったのです。

私は日曜日から翌週の月曜日にかけて、防衛大臣と統合幕僚長と共にヘリで現場を確認しました。そして、この出来事による影響の一部を目の当たりにすることになったのです。仙台空港に着陸を試みたのですが、空港はほぼ水没していました。そこにあった車や、大小さまざまな飛行機がすべて水に飲み込まれていました。空港で使うあらゆる機材が、滑走路の片側に押しやられていたのです。本当に信じられない光景でした。そこで松島基地に着陸しました。F-2 が流されていて建物に刺さっているなど非常に被害が大きかったです。この津波は、約 240～300 マイルの範囲、そして最大で 6 マイルの幅にわたって襲来したわけで、画面で見るとは違って視界いっぱいに惨状が広がっていました。まるで神様がバターナイフを持って降りてきて、海岸周辺を丸ごと削り取ったかのような有様でした。ある記憶が今も鮮明に残っています。それは、3 階建ての建物の 2 階におそらく 80 フィートくらいのボートが、3 階建ての建物の 2 階部分に残されていたことです。

震災の翌日、米海軍のヘリが生存者救出のために現地に入ったのですが、津波から逃れられた人は見つけることができませんでした。犬です。犬が着陸したヘリに駆け寄ってきて救助することができたのです。このことがニュース映像で流れましたので、皆さんの記憶に残っているかと思います。

次は福島第一原発です。津波によって発電所の電源がすべて遮断されてしまったのです。これは深刻な事態です。なぜなら、燃料棒が冷却されているかどうかさえ判断できなくなってしまうからです。そして土曜日、最初の爆発が発生しました。これについては後

で詳しく話しますが、まず私の分析は、「これはまずい」ということでした。月曜日から水曜日の間に、さらに2基の原子炉で爆発が発生し、これまでよりもはるかに多くの放射能が漏れ出しました。この事故は、国際評価尺度でチェルノブイリに次ぐ2例目の「レベル7」と評価され、結果的に「ハリケーン・カトリナ」級の津波、「BP 原油流出事故」級の環境汚染、「チェルノブイリ」級の原子力事故という3つの大規模災害が一つの国で同時に発生した、前例のない非常に特徴的な複合災害になりました。



当時、第13空軍が日本国内の部隊に対する作戦指揮権を有していました。私は司令官として、第5空軍と在日米軍司令部内の要員に対して一定の行政上の権限は有していましたが、作戦指揮権は持っていませんでした。私は赴任してから約5ヶ月半が経過していましたので、日本のカウンターパートたちとの関係を築き始めました。さらに、在日米軍のすべての部隊に連絡を取りました。私は陸軍、海軍、そして海兵隊のすべての担当者と話をしています。くわえて駐日米国大使とも連絡を取りました。

土曜日には、在日米軍の有するヘリをできるだけ現地に送るための計画を立てました。その際、3つの目標を設定しました。災害対応完了後、日米同盟がそれまで以上に強化されていること、米軍は自衛隊を支援する役割に徹し決して主導しないこと、全ての活動は日本人々のために行うということでした。加えて、活動中に問題が生じて、現地にはもっと大変な人がいるのだから自分たちの問題は大了たことはないとも話し合いました。

司令部に海軍の原子炉課程を修了した原子力専門家や人道支援の経験豊富な人材を集めて、計画を作成したのですが、その際、軍種ごとの縦割りではなく、機能別に部隊を組織するとともに、目標に対して統一して臨み、「許可を求めるより、許しを乞う方が良い」という姿勢を強調しました。この対応に関しては米国関係者との合意を得て進めることができました。こういった調整が進む中で、原発事故にどのような対応をすべきかとの課題にぶつかりました。そこで「Physics for Future Presidents」といった書籍を早朝や深夜に読み、勉強しながら対応しました。また、軍事作戦を立案する姿勢で検討したのです。戦場での情報準備を応用し、戦場イコール原発の状況把握をレゴブロックや図を用いて行い、最悪の事態を想定した計画を策定しました。もう一つ、放射能が、「空気」「地面」「海」でどう拡散しているかを把握する必要性でした。それが「放射線コモン (Radiological Common)」でした。

当時現地の道路状況が全く分からなかったため、ハイチ地震での前例を参考に Google

社へ協力を要請し、現地の情報というのを徐々に把握し始めました。また、放射能に関しても、米海洋大気庁（NOA）の協力得て汚染状況を入手し始めました。

3月20日になると、当時太平洋艦隊司令官であったパトリック・M・ウォルシュ海軍大将(Adm Patrick M. Walsh(Ret.))が指揮する50～75名からなるJTF519が来日しました。しかし、初動要員とJTF519の間に役割分担に関する問題が発生しましたので、我々は最初に定めた3つの目標を明確にしつつ、ディスカッションし、問題は収束していきました。また、統合幕僚長から米軍が日本の活動を「乗っ取って」しまうのではないかという懸念が示されたため、部隊名を「統合任務部隊（Joint Task Force）」から「統合支援部隊（Joint Support Force）」に変更し、支援の意図を明確化しました。

原発対応ですけれども、東京電力は民間企業として損失抑制に注力せざるを得ず、外部支援を求めにくい状況にあったといえます。また、放射能という目に見えない脅威は我々に恐怖を与え、自身の家族が危険に晒される可能性に大きな懸念を抱いていました。

この時点でフランスや米国のほか多くの国が支援を申し出ていました。米国は原子力規制委員会（NRC）の安全性確保規制は極めて厳格なので、NRCが指示することを実行してみてもはとの提案も行いました。米国では、発電所におけるあらゆる状況をシミュレーションで再現する訓練が行われています。制御機能が失われ、もはや核反応を制御できなくなると、原子炉格納容器から避難することになります。さらに、格納容器から放射能汚染水があふれ出てしまったらどうなるのかという議論もしました。



日本側とのコミュニケーションにも問題がありました。言葉の問題もありましたが、それぞれの幕僚が個別に調整するため、全体像が浮かび上がってきませんでした。そこで、語学ができる双方のチームを互いの本部に派遣することとしました。プリズナー・エクスチェンジ(prisoner exchange)ですね。こちらから更に25名ほどを市ヶ谷に派遣し、日本側のチームも横田にやってきました。ルールは非常に単純でした。誰もが参加したい会議には参加すればいい。ここには秘密なんて何もなく、立ち入り禁止なんてものもないと。直接会議に参加することで、コミュニケーションが格段に良くなりました。

このときは、各省庁が互いに話し合い、情報を共有できるような適切な省庁間連携の仕組みが実際には整っていなかったため、東京電力が、全員が同時に同じ情報を得られる唯一の場で、すべてがバラバラでまとまりのない状態でした。ほぼ同時期に、細野議員がこの構想を考案し、それは「ホソノ・プロセス」と呼ばれるようになりました。これは基本

的に、政府、東京電力、軍の関係者を一堂に集め、適切なタイミングで正しい情報を得られるようにするための仕組みでした。しかし、これらすべてが連携して機能するようになるまでには、かなりの時間がかかりました。そのため、初期段階では、コミュニケーションは実にひどいものでした。

時間が来てしまったので、これでお話を終わりたいと思います。この後の懇親会で質問をいただければと思います。日本語が話せる軍人が来ていますので大丈夫ですよ。英語や日本語という語学だけではなく、軍や金融、外交官等各専門領域の垣根を乗り越えて、どの様にコミュニケーションを取るかという点で、これは本当に素晴らしい教訓です。

質疑応答

Q: 本任務をやっている中で、感動した場面がありましたら、ぜひご紹介ください。

A: 石巻市で、被災者が食料配給のために静かに規律正しく列に並ぶ姿や、生徒を救うために命を落とした教師たちの自己犠牲の物語に深く心を打たれました。



Q: 今日のパートナーシップの基盤をどのように築き上げたのかについても、お聞かせください。

A: この作戦を契機に日米の信頼関係は深化しました。2015年には日本側で防衛体制の解釈変更が行われ、政治・軍事（Pol-Mil）側面と実作戦の連携が強化され、より実効性の高い協力が可能となりました。

